

令和6年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	1	1	行政運営費（総務課）
一般	2	3	1	2	市庁舎管理運営事業
一般	2	3	1	3	事務処理センター等管理運営事業
一般	2	3	1	4	市庁舎整備基金積立金
一般	2	3	1	5	自動車管理事業
一般	2	3	1	6	例規データベースシステム運用事業
一般	2	3	1	7	訴訟費
一般	2	3	1	8	行政不服審査費
一般	2	3	1	9	コンプライアンス推進事業
一般	2	3	1	10	行政イノベーション推進事業
一般	2	3	1	11	内部経費適正化推進費
一般	2	3	1	12	外郭団体指導調整事業
一般	2	3	1	13	文書管理システム運用事業
一般	2	3	1	14	文書事務運営費
一般	2	3	1	15	市史資料等保存活用事業
一般	2	3	1	16	庶務デスク費
一般	2	1	1	17	公立大学法人評価委員会運営費
一般	2	1	1	18	大学と地域がつながるまち事業
一般	2	1	1	19	学術都市推進事業

令和6年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	1	1	20	横浜市立大学修学支援補助金
一般	2	1	1	21	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業
一般	2	1	1	22	横浜市立大学貸付金
一般	2	1	1	23	横浜市立大学運営交付金
一般	2	1	1	24	横浜市立大学関係施設整備事業
一般	2	3	2	1	人事管理費（人事課）
一般	2	3	2	2	職員採用関連事業
一般	2	3	2	3	人事管理費（労務課）
一般	2	3	2	4	人事給与システム運用事業
一般	2	3	2	5	人事給与事務等改革推進事業
一般	2	3	2	6	総務事務センター管理運営事業
一般	2	3	2	7	財政調整基金積立金
一般	2	3	2	8	職員安全衛生管理事業
一般	2	3	2	9	職員福利厚生事業
一般	2	3	2	10	職員被服貸与事業
一般	2	3	2	11	共済組合事務費負担金
一般	2	3	2	12	次世代育成支援事業
一般	2	3	2	13	職員研修事業
一般	2	3	3	1	地域の防災担い手育成事業

令和6年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	3	2	防災・減災普及啓発事業
一般	2	3	3	3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業
一般	2	3	3	4	地域防災力向上事業
一般	2	3	3	5	感震ブレーカー等設置推進事業
一般	2	3	3	6	家具転倒防止対策助成事業
一般	2	3	3	7	災害対策備蓄事業
一般	2	3	3	8	地域防災拠点機能強化事業
一般	2	3	3	9	帰宅困難者抑制事業
一般	2	3	3	10	広域避難場所事業
一般	2	3	3	11	飲料水確保対策事業
一般	2	3	3	12	横浜防災ライセンス事業
一般	2	3	3	13	津波避難対策事業
一般	2	3	3	14	防災行政用無線運用事業
一般	2	3	3	15	防災関連システム運用事業
一般	2	3	3	16	危機対処・防災訓練事業
一般	2	3	3	17	繁華街安心カメラ運用事業
一般	2	3	3	18	危機対処計画等修正検討事業
一般	2	3	3	19	危機管理対策経常費
一般	2	3	3	20	災害救助基金積立金

令和6年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金
一般				1	人件費

事業計画	細事業名称	行政運営費（物件費）								
	細事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な物件費を執行します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	24,888		25,143		255	委託料の増（警備）		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	議案書 総発行 枚数	単位	想定	195,990	195,990	195,990	160,000	160,000	160,000	160,000
枚		実績	212,846	131,237	179,201	161,527				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じまな い	・なし	・該当 なし	・目標 設定 にな じま ない	・委託 等 の 拡 大 不 可		・該当 なし

事業計画	細事業名称	障害者雇用促進事業								
	細事業概要	障害のある会計年度任用職員を雇用します。また、障害のある会計年度任用職員の就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を雇用します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	-		-		-	-		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	採用選 考実施 回数	単位	想定	2	4	4	4	4	4	4
回		実績	2	4	4	5				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じまな い	・法律・ 政 令	・該当 なし	・目標 設定 にな じま ない	・委託 等 不 可		・該当 なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市庁舎管理運営事業									
所管区局・課	総務局	管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号				2	

事業概要
<p>良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,379,082	2,625,410	246,328	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市庁舎管理運営事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の維持管理、及び良好な執務環境等の確保 低層部の賑わい創出 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,379,082	2,625,410	246,328	委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	建物状況	単位	想定	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
-		実績	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	事務処理センター等管理運営事業									
所管区局・課	総務局	管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要										
<p>事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	146,428	142,190	▲ 4,238	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	みなとみらい21・クリーンセンター								
	細事業概要	事務室の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	71,207	75,830	4,623	委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	建物状況	単位	想定	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	-	実績	事務室供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	法律相談							
	細事業概要	法律相談に伴う弁護士謝金							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,520		3,300		▲ 220	相談回数の減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談回数	単位	想定	12	12	12	12	12	12
回		実績	11	11	11	10			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	行政不服審査会事務経費							
	細事業概要	(1)行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。 (2)行政不服審査会をオンラインで開催するため、ウェブ会議システムを使用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5		40		35	ウェブ会議システムを導入したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修参加回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	0	1	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員満足度調査							
	細事業概要	本市の制度改善や組織運営の向上につなげるため、職員の仕事や職場に対する満足度や意識などを調査します。調査結果を集計・分析し、制度改善や職員の意識改革に結びつけるための取組を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		7,975		-	分析内容の追加等に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査	単位	想定	実施	-	-	実施	実施	実施
		実績	実施	-	-	実施			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	DX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討							
	細事業概要	区役所業務等の現状及び課題を分析し、DX等を踏まえたこれからの区役所業務等のあり方を検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		16,561		16,561	事業新規実施に伴う皆増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区役所業務等のあり方検討	単位	想定	-	-	-	実施	実施	実施
		実績	-	-	-	実施			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	大都市事務管理主管者会議への参加							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	174		33		▲ 141	事務の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	大都市事務管理主管者会議への参加	単位	想定	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	参加	参加	参加	参加			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	外郭団体・所管課を対象とした研修							
	細事業概要	外郭団体の固有職員及び所管課職員に対し、外部講師等による適時適切な研修を行うことで人材育成を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		研修実施回数	単位	想定	2	1	1	1	1
		回	実績	2	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	外郭団体の経営状況の点検等							
	細事業概要	団体・所管局から提出された経営点検シート、事業計画書、事業報告書、財務諸表等に基づく、外郭団体の経営状況等についての点検等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,400	4,387	▲13	入札結果による残			
	経営状況の点検等 団体数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	36	35	35	35	35	35
		団体	実績	35	35	35			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		外郭団体等経営向上委員会の会議録作成							
	細事業概要		外郭団体等経営向上委員会の審議音声について、テープ起こし業務を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	107	192	85	概算契約による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	審議団体数	単位	想定	9	10	9	9	9	9	9
団体		実績	10	8	8	8				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文書管理システム運用事業									
所管区局・課	総務局	行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				13	

事業概要										
<p>文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	172,069	198,547	26,478	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文書管理システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムについて、システムの運用・保守、サポートデスクの設置、ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。また、バックアップシステムの機器更新及び企業局システム等と連携するための改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	172,069	198,547	26,478	システム改修委託の増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
システム 処理 件数	単位	想定	1,229,257	1,232,609	1,226,266	1,226,266	1,226,266	1,226,266	1,226,266	
	件	実績	1,232,609	1,226,266	1,227,983	1,223,187				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文書事務運営費									
所管区局・課	総務局	行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				14	

事業概要										
<p>庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	108,771	117,981	9,210	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市報発行事業								
	細事業概要	本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)について、広く周知を図るため、横浜市報を発行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,298		12,431		133	定期発行号頁数増加による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	発行 ページ 数	単位	想定	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200
ページ数		実績	4,709	4,764	4,882	4,934				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称	マイクロフィルム保存等事業							
	細事業概要	平成17年度までに行政マネジメント課に引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管（劣化対策を含む。）・閲覧対応を行います。また、各所管課が作成したマスターフィルムの認証も行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	4,479		2,237		▲ 2,242	主にマイクロフィルム複製業務の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保管フィルム数	単位	想定	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
箱		実績	25,000	25,000	25,000	25,000			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	集配室事業							
	細事業概要	本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	22,401		24,420		2,019	人件費の上昇による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	作業日数	単位	想定	243	242	243	243	243	242
日		実績	243	242	243	243			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	コピー室事業							
	細事業概要	庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,411		2,275		▲ 1,136	印刷面数減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	印刷面数	単位	想定	15,000,000	14,000,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000
面		実績	12,475,151	10,852,580	13,556,954	11,676,059			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	市庁舎複写サービス契約管理業務費							
	細事業概要	市庁舎共用複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行います。また、共用複合機の入れ替え作業を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23,888		34,155		10,267	複合機の入替対応に伴う委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	印刷面数	単位	想定	92,600,000	56,801,256	57,710,114	57,710,114	57,710,114	57,710,114
面		実績	56,801,256	57,710,114	57,052,598	48,099,544			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市史資料等保存活用事業									
所管区局・課	総務局	行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			15		

事業概要										
<p>市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	57,288	52,149	▲ 5,139	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市史資料等保存活用事業								
	細事業概要	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	57,288	52,149	▲ 5,139	資料の保管先の見直し等				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数	単位	想定	950	500	700	700	700	700	700	
	件	実績	477	444	496	559				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	庶務デスク費									
所管区局・課	総務局	物品事務集約課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				16	

事業概要
<p>市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。 共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。 情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	69,575	72,712	3,137	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庶務デスク費								
	細事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。 共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。 情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	69,575	72,712	3,137	新聞、コピー用紙等の物価上昇				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	共通物品購入費用	単位	想定	50,657	48,037	48,037	48,037	46,154	46,154	46,154
円		実績	60,749	50,865	47,868	50,194				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	大学と地域がつながるまち事業									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号				18	

事業概要
<p>大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,651	1,616	▲ 1,035	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大学と地域がつながるまち事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」の開催 「大学と地域がつながるまち」の発信（大学と地域の連携事例の広報、ウェブサイトの運営等） 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,651	1,616	▲ 1,035	事業組み換えによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	想定	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	件	実績	618	799	1,056	1,144				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学術都市推進事業									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	2	評価書番号				19	

事業概要
<p>大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	397	4,616	4,219	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学術都市推進事業							
	細事業概要	大学調整課内の事務の遂行を行います。 令和3年度に文科省「留学生就職促進プログラム」終了後、引き続き、横浜国大、横浜市大等の市内大学や関係機関、本市連携部署と連携を図り、留学生の就職促進を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	397	4,474	4,077	事業組み換えによる増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立大学修学支援補助金									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号				20	

事業概要
<p>本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	142,528	135,321	▲ 7,207	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市立大学修学支援補助金							
	細事業概要	横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、横浜市立大学による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	142,528	135,321	▲ 7,207	法定減免対象者の減による			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	法定減免対象者数	単位	想定	239	257	287	301	—	—
	人	実績	251	298	303	285			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立大学貸付金									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号				22	

事業概要
<p>公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,500,000	1,500,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院 医療用機器整備分)								
	細事業概要	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,500,000	1,500,000	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立大学運営交付金									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	3	評価書番号				23	

事業概要
<p>公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,645,855	12,533,054	▲112,801	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市立大学運営交付金							
	細事業概要	大学の経費についてはその財源として、一般運営交付金(学費対象経費)として、学生数や職員数に基づき、国の私立大学への国庫補助相当額、私立大学との授業料格差相当分等を交付します。また、特別運営交付金(学費対象外経費)として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	12,645,855		12,533,054		▲112,801		自律的経営基盤の強化を図り縮減
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
連携取組件数	単位	想定	—	—	25	28	33	40	—
	件	実績	—	25	42	33			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果					・委託等不可	・財源確保が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立大学関係施設整備事業									
所管区局・課	総務局	大学調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号				24	

事業概要
<p>建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3上第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備の更新を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	144,357	33,962	▲ 110,395	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称		天井脱落対策工事							
		細事業概要		八景キャンパス・シーガルセンターの天井脱落対策工事等を行います。							
		細事業費(千円)		年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	144,357	23,985		▲ 120,372	事業進捗による減			
	事業実績	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		天井脱落対策工事の状況	単位	想定	センター病院実施設計	センター病院工事、八景キャンパス基本設計	センター病院工事	八景キャンパス実施設計、工事	八景キャンパス工事		
			実績	センター病院実施設計	センター病院工事、八景キャンパス基本設計	センター病院工事	八景キャンパス実施設計、工事				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事管理費（人事課）									
所管区局・課	総務局	人事課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,734	32,121	387	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市職員IDカード作成等事務								
	細事業概要	横浜市職員IDカードの作成、及びIDカード関連物品（カードフォルダー、ストラップ、及び職員証紙台紙）の購入を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	—	7,927	—	—				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	IDカード作成枚数	単位	想定	7,040	14,038	10,020	7,160	7,000	7,000	7,000
枚		実績	14,438	7,160	6,836	7,022				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	人事システム管理費								
	細事業概要	人事異動、採用退職、評価管理業務などの各種人事関連業務のシステム運用を行います。また、人事給与システム再構築に伴い人事課サーバー内のデータ変換及び移行作業を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,032		17,797		9,765	人給システム再構築に伴う移行作業による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		管理している職員データ数	単位	想定	47,837	48,700	49,500	50,300	51,100	51,900
		人	実績	47,837	48,700	49,500	50,300			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	人材育成支援システム運用改修費							
	細事業概要	<p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減 各種データ一括出力機能による事務負担の軽減 <p>以上を実現するためのシステムの保守運用を行います。</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新システム移行に係る調査等の作業 							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,507		1,615		▲ 10,892	システム変更に伴う各種改修作業の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		管理帳票データ数	単位	想定	660,285	734,732	811,315	885,315	959,315
		個	実績	668,312	734,732	811,315	885,315		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他人事関連事務費等							
	細事業概要	死亡職員の生花の提供、職員き章、高齢退職者への感謝状贈呈、Weプラン、仕事スタイルチェック等データ作成委託 他							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	4,783		—	—		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可 ・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職員採用関連事業									
所管区局・課	総務局	人事課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要
<p>職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策を進める。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,636	5,198	▲ 1,438	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	職員採用関連事業							
	細事業概要	技能職員採用選考の実施 障害者雇用会計年度任用職員採用選考の実施(年2回) 就労支援相談員採用選考の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,636		5,198		▲ 1,438	職員の障害特性に配慮した物品購入の本事業の予算計上額は令和5年度全額執行済みで、不足分を別事業である人事管理費(人事予算)から執行したことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①		単位	想定						
		実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない					・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事管理費（労務課）									
所管区局・課	総務	労務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要									
<p>職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	4,009	443	▲ 3,566	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給与支給業務にかかる経費								
	細事業概要	職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行います。議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するため、横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	4,009	443	▲ 3,566	給与明細書等の電子化による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託等の 拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべき ではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事給与システム運用事業									
所管区局・課	総務局	労務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<p>人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	153,633	188,742	35,109	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人事給与システム運用事業								
	細事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理していた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	153,633	188,742	35,109	定年引上げ対応等による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事給与事務等改革推進事業									
所管区局・課	総務局	労務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
<p>新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	103,530	392,822	289,292	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム基盤構築								
	細事業概要	新システムのシステム基盤をクラウド上に構築します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	31,235		90,230		58,995	段階が進んだことによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	プロジェクト管理委託							
	細事業概要	専門的知見を持つ事業者プロジェクトの管理支援等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	43,120		41,470		▲ 1,650	段階が進んだことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	現行データ移行支援業務委託							
	細事業概要	現行の人事給与システムから新システムへデータを移行するための支援を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,248		3,999		▲ 17,249	段階が進んだことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修							
	細事業概要	新システム移行を契機とした制度改正について、現行システムに反映させるための改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,926		7,819		▲ 107	段階が進んだことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築							
	細事業概要	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)を構築します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		11,935		11,935	システム一部稼働による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築							
	細事業概要	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）を構築します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		34,699		34,699	システム一部稼働による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	庶務事務システム改修							
	細事業概要	新人事給与システムと必要な連携が行えるよう、庶務事務システムを改修します。また、今後のテスト実施及び新人事給与システム対応後の庶務事務システム稼働に必要なとなるサーバ機器等を準備します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		202,669		202,669	連携に係る改修実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	庶務事務システムの運用・保守							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庶務事務システム運用保守業務 ・国や本市の制度改正対応、行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 ・庶務事務システム機器更新対応 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	316,270		234,168		▲ 82,102	システム機器更新の完了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
処理件数	単位	想定	2,500,000	2,650,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	件	実績	2,392,354	2,795,377	2,919,556	3,019,112			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	非常勤職員管理システムの運用・保守							
	細事業概要	非常勤職員管理システムの運用管理、及び行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修。 令和5年度は新財務会計システム対応の改修を実施。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	86,655		115,990		29,335	システム改修委託の内容増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象職員数 (年度末時点)	単位	想定	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	7,498	7,754	8,012	7,794			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財政調整基金積立金									
所管区局・課	総務局	労務課	歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要										
<p>定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	9,900,000	9,900,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	財政調整基金積立金								
	細事業概要	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	9,900,000	9,900,000	事業開始年度：5年度				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	/	/	/	9,900,000	-	10,200,000	-	
	実績	/	/	/	9,900,000	/	/	/		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	市大派遣者健康診断等負担金							
	細事業概要	横浜市立大学へ派遣された職員の健康診断及びストレスチェックについては、平成28年4月1日に締結した覚書において、横浜市立大学が委託業者と締結し、健康診断及びストレスチェックに係る経費は本市が負担することになっているため、経費を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,122		4,796		▲ 326	受診者数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	健康診断後の事後措置等							
	細事業概要	雇入時・定期健康診断事後支援、横浜市職員の身体への健康づくり計画の推進、禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策、管理監督者のための安全配慮義務研修							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,154		1,652		▲ 502	啓発物品購入数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受診結果報告書の提出率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85	93	91	88			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	メンタルヘルス対策								
	細事業概要	新任係長メンタルヘルス研修、責任職向けメンタルヘルス研修、惨事ストレス対策、電話健康相談事業負担、職員ストレスチェック事業								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,612	5,231	▲381	ストレスチェック業務委託費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
メンタルヘルス実相談者数	単位	想定	820	820	820	820	820	820		
	人	実績	716	760	749	695				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	産業医業務関係								
	細事業概要	各種会費の支出、認定産業医研修会への参加費支出、職場巡視業務の外部医師との契約								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	23,163	23,067	▲96	外部産業医による職場巡視回数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
外部医師による職場巡視	単位	想定	420	480	480	480	480	480		
	回	実績	435	484	513	510				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	衛生管理者の養成							
	細事業概要	衛生管理者の養成、衛生管理者講習会の開催							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,664		1,383		▲3,281	衛生管理者試験支援の手法見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	免許取得者数	単位	想定	92	131	100	100	100	100
人		実績	78	94	93	63			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	衛生管理審査委員会の運営							
	細事業概要	衛生管理審査委員会運営							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	464		493		29	委員の出席回数が増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	審査実績	単位	想定	750	860	860	860	860	860
件		実績	859	888	912	916			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他安全衛生に関する事業							
	細事業概要	休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの資質向上（各研修会等への参加費の支出、参考資料の購入）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	1,317	775	▲ 542	救急薬品配付対象事業場の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救急薬品配付事業場数	単位	想定	868	806	806	811	811	811
か所		実績	806	415	794	661			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない				・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職員福利厚生事業									
所管区局・課	総務局	職員健康課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要										
<p>【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。</p> <p>【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。</p> <p>【職員体育大会】所属(区局等)対抗による職員体育大会を開催。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	476	258	▲ 218	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ライフプラン事業								
	細事業概要	50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	198	193	▲ 5	動画作成委託内容見直しによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	50、58歳セミナー参加率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	不明	不明	不明					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	退職式							
	細事業概要	退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	252		65		▲ 187	対象者減少による費用の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	61	55	61	54			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員体育大会							
	細事業概要	職員体育大会は廃止となりましたが、サークル情報の発信等により、スポーツを通じたコミュニケーションを促進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26		0		▲ 26	体育大会の廃止による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加人数	単位	想定	3,000	3,000	3,000	3,000	—	—
人		実績	中止	中止	中止	廃止			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職員被服貸与事業									
所管区局・課	総務局	職員課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要
職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	53,115	51,223	▲ 1,892	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	職員被服貸与事業							
	細事業概要	・53品目の被服を区別に下記の時期に貸与する。新採用職員に対しては配属時に貸与する。 ①通年被服 着用期間：6/1～翌年5/31、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ②夏用被服 着用期間：6/1～9/30、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ③冬用被服 着用期間：10/1～5/31、貸与時期：9月末から11月末までの間							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	53,115		51,223		▲ 1,892	申請件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
①	—	実績	—	—	—				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
			・測ることはなじまない			・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		横浜市研修センター管理運営							
	細事業概要		横浜市研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	45,831	49,213	3,382	施設の設備や物品の新調による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	施設年間稼働率	単位	想定	60	60	70	70	70	70	70
	%	実績	50	61	71	71				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域の防災担い手育成事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要										
<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、よこはま防災研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識(※)の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように関係区局と連携して、きめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	24,032	24,346	314	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施								
	細事業概要	町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象に、地域の防災活動を推進するうえで必要となる知識を学べる研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	8,001	7,889		▲ 112	研修内容見直しによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災・減災推進員	単位	想定	400	400	400	400	400	400	400	
	人	実績	0(コロナで中止)		764	461	408			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	地域防災活動支援							
	細事業概要	ハザードマップとあわせてマイ・タイムライン作成シートを市民に配付するとともに、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,031		16,457		426	市民ニーズが増加したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援した町の 防災組織等の 団体数	単位	想定	—	400	800	800	800	800
団体		実績	—	891	1,297	959			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・条例	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を上 回った	・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・求めてい ない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	防災・減災普及啓発事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要
<p>災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,033	8,026	4,993	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広報・イベントの実施								
	細事業概要	防災フェアや横浜市民防災センターとの連携したイベント等において、啓発パネルやグッズ等の展示、チラシの配布等を実施します。また、テレビやラジオ、SNSなどの各種広報媒体を通じた啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	569		441		▲ 128	イベント委託内容見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	想定	10	20	20	20	20	20	20	
	回	実績	14	18	16	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	啓発ツールの作成・運用							
	細事業概要	令和3年度に全面改訂した「防災よこはま」を多方面に幅広く配布します。また、聴覚障害者などより多くの方々に伝わりやすく、分かりやすい防災・減災意識の普及啓発を実施します。また令和4年度に実証実験が完了した防災アプリの本格運用を継続します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,464		7,112		4,648	事業移管による増	
啓発冊子配布部数	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		想定	—	—	70,000	50,000	50,000	50,000	50,000
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜市民防災センターとの連携							
	細事業概要	自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携し、広く市民を対象にした講座及びイベント等の共同開催のほか、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツやツールの制作などを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	770		472		▲298	連携内容見直しによる減	
防センと連携した取組数	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		想定	12	20	20	20	20	20	20
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	避難確保計画システム構築事業								
	細事業概要	施設が避難確保計画を作成する際に各関係部署等と双方向で円滑にやり取りできるシステムを構築し、実効性のある避難確保計画が作成及び提出できるようにします。また、当システムから各施設へ避難確保計画に基づいた訓練の実施を促せるようにすることで施設の防災力の向上を目指します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	0		2,477		2,477		新規細事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域防災力向上事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号				4	

事業概要										
<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	262,058	261,174	▲ 884	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防災活動奨励助成金								
	細事業概要	各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	55,080		55,080		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地域防災活動奨励助成金にかかる運営委員会数	単位	想定	459	460	459	459	459	459	459
①		個	実績	459	460	459	459			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている		

事業計画	細事業名称	「町の防災組織」活動費補助金							
	細事業概要	自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	206,978		206,094		▲ 884	自治会町内会から補助金の申請が少なかったため減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	「町の防災組織」活動費補助金にかかる申請世帯数	単位	想定	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	世帯	実績	1,291,432	1,285,108	1,286,516	1,271,829			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	感震ブレーカー等設置推進事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要
<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>（令和5年度実施内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業）簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業）簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請） 設置に関する広報 <ol style="list-style-type: none"> 自治会・町内会等に対する啓発 各種広報媒体による広報（全市）

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,126	14,384	3,258	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業							
	細事業概要	延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,126		14,384		3,258	補助金執行件数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数	単位	想定	7,000	7,000	2,000	1,600	6,900	7,000	7,000
	件	実績	1,987	1,401	558	683			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	家具転倒防止対策助成事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要
<p>地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,363	5,955	2,592	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託								
	細事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,363	5,955	2,592	委託契約額の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	家具転倒防止器具取付申請件数	単位	想定	500	400	300	300	500	500	500
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	災害対策備蓄事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	5	評価書番号				7	

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、地域防災拠点や方面別備蓄庫等に配備している市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の計画的な更新を進める。 ・更新に伴い地域防災拠点等から回収した食料、水、生活用品の有効活用を進める。 ・各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	113,446	136,436	22,990	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	備蓄品の更新及び維持管理								
	細事業概要	① 期限を迎える食料や生活用品を確認し、更新計画に則り、更新する。また、更新により回収した食料などの有効活用を進める。 ② 開設頻度の高い、風水害(土砂災害警戒情報発表)時の避難場所の環境改善を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	109,744	132,720	22,976	消耗品購入による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地域防災拠点 の数 (拠点 備蓄庫 の数)	単位	想定	459	460	459	459	459	459	459
箇所		実績	459	460	459	459				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・一部委託 が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべき ではない	

事業計画	細事業名称	備蓄庫の維持管理							
	細事業概要	市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,702		3,715		13	修繕が多かったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	方面別 備蓄庫 設備点 検数	単位	想定	18	18	18	18	18	18
回		実績	18	18	18	18			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	防災備蓄庫整備事業							
	細事業概要	①学校統廃合に伴う防災備蓄庫の新設 ②学校の増改築等に伴う防災備蓄庫の一時移設							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	23,653	12,599	▲11,054	工事請負費の減による			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防災備蓄庫の 工事個 所数	単位	想定	5	11 ※うち10校 は繰越 予算による もの	6	5	5	5
箇所		実績	5	10 ※うち9校 は繰越	5	5			
客観的指標に 基づく分析	指標	分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	指定緊急避難場所等の指定事業							
	細事業概要	法令の定めにより、災害の危険が及ばない施設または場所を、洪水・崖くずれ・土石流・及び地滑り・高潮の災害の種類ごとに指定緊急避難場所として市町村長が指定するため、基礎調査を実施します。浸水想定区域等の変更や新たな地域防災拠点の指定があった際に調査を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査対象 拠点 数	単位	想定	99	461	1	3	未定	未定
箇所		実績	99	461	1	3			
客観的指標に 基づく分析	指標	分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	帰宅困難者抑制事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	5	評価書番号				9	

事業概要										
<p>災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,915	3,998	▲ 3,917	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一斉帰宅抑制								
	細事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがあるため、市内企業に従業員の一斉帰宅抑制の協力依頼を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	272	0	▲ 272	パンフレット更新せず				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
一斉帰宅抑制	単位	想定	176	176	180	183	186	189	191	
	施設	実績	175	176	191	231				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	帰宅困難者一時滞在施設確保							
	細事業概要	災害時には、本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,198		3,750		▲ 3,448	備蓄品更新委託の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	想定	235	237	242	247	252	257
	施設	実績	230	232	237	253			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜駅混乱防止対策							
	細事業概要	大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	445		247		▲ 198	必要物品の精査による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5	5	5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	広域避難場所事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要
<p>大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、広域避難場所の案内標識及び機材庫の維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,930	14,014	4,084	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理								
	細事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所の案内標識及び機材庫の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,930		14,014		4,084	現況調査・適地解析等調査実施による委託費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	大型標識撤去工事 ※R6.4.1 時点で 207 箇所残存	単位	想定	10	5	1	9	9	9	9
①		箇所	実績	2	0	27	10			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜防災ライセンス事業									
所管区局・課	総務局	地域防災課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号				12	

事業概要										
<p>地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>また、資機材取扱指導員が地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上につなげられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化につなげていきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,986	1,265	▲ 721	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会								
	細事業概要	<p>地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>また、資機材取扱指導員が地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上につなげられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化につなげていきます。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,986	1,265	▲ 721	講習会の物品更新が完了したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
資機材取扱 リーダー講習	単位	想定	10	10	10	10	2	2	2	
	回	実績	6	6	10	10				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	津波警報伝達システム運用事業								
	細事業概要	津波警報伝達システムを安定稼働するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの運用保守を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,304		13,288		▲16	子局の使用電気料の減ほか		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	運用日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	防災スピーカー運用事業								
	細事業概要	防災スピーカーを安定稼働するため、防災スピーカーの運用保守を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,361		8,923		▲438	保守点検にかかる交換部品延命による減ほか		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	運用日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	防災関連システム運用事業									
所管区局・課	総務局	緊急対策課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	3	評価書番号				15	

事業概要
<p>大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	89,761	82,228	▲ 7,533	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	危機管理システム							
	細事業概要	災害対策本部が迅速かつ的確に活動方針を決定できるよう、危機管理システムを適切に保守・運用する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	37,116		42,621		5,505	昨年度まで職員安否・参集確認システム及び防災情報Eメールシステムに計上していた気象情報とデータ通信の費用を危機管理システムに計上したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365
日		実績	365	365	365	366			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	ない

事業計画	細事業名称	職員安否・参集確認システム								
	細事業概要	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステム。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,275		3,404		▲ 2,871	昨年度まで計上していた気象情報とデータ通信の費用を危機管理システムに計上したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	防災情報Eメールシステム								
	細事業概要	登録者に対し、避難勧告や気象警報等の防災情報をメールで提供する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,275		3,404		▲ 2,871	昨年度まで計上していた気象情報とデータ通信の費用を危機管理システムに計上したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	強震計ネットワークシステム							
	細事業概要	強震計（地震観測装置）を市内41箇所に設置し、各地点での震度や加速度等の観測データを集約し表示するシステム。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	18,705		11,070		▲ 7,635	撤去数減による執行残	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365
日		実績	365	365	365	366			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	被害推定システム（jishin.net）							
	細事業概要	東京ガスの地震計（市内658箇所）の情報を活用し、地震発生時の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステム。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	5,940		5,961		21	通信費の増による	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365
日		実績	365	365	365	366			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	土木防災情報システム（道路局主管）								
	細事業概要	道路被害情報を収集し把握するためのシステム（道路局所管）								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	792		693		▲ 99	負担金の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能

事業計画	細事業名称	被災者生活再建支援システム								
	細事業概要	① 人家等の建物被害認定調査の結果集約 ② 建物被害認定調査の内容を記載した“り災証明書”の発行 ③ “り災証明書”に基づく義援金等の支給 の一連の事務処理を、正確かつ迅速に行うためのシステム								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	14,659		15,076		417	家屋データ整備による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	日数	単位	想定	365	365	365	366	365	365	365
日		実績	365	365	365	366				
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	危機対処・防災訓練事業									
所管区局・課	総務局	緊急対策課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				16	

事業概要
<p>九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,695	15,800	2,105	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等							
	細事業概要	ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練・実動) 【九都県市幹事都市:相模原市】 イ 市本部運営訓練(図上) ウ 「防災とボランティアの日」防災訓練(九都県市合同防災訓練・図上)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,884		12,320		2,436	九都県市合同訓練部会負担金の増額に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訓練参加者数	単位	想定	2,600	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	540	1,200	1,950	2,000			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施							
	細事業概要	地域防災拠点動員者を対象とした実践的な避難所の開設・運営に資する研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	職員動員計画システムの保守							
	細事業概要	市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度に構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,386		1,386		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地図情報ソフトウェアの運用							
	細事業概要	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,104		1,104		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	SNS緊急情報配信サービスの運用							
	細事業概要	いち早い災害情報の収集に有効なシステムとしてSNS緊急情報配信サービスを導入・運用するため							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,320		990		▲ 330	初期費用減額に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	繁華街安心カメラ運用事業									
所管区局・課	総務局	緊急対策課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				17	

事業概要
<p>業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	60,882	53,138	▲ 7,744	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	繁華街安心カメラ運用事業							
	細事業概要	市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的として運用する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	60,882		53,138		▲ 7,744	点検数見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用台数	単位	想定	244	244	242	237	233	233	233
	台	実績	244	244	242	237			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	防災服貸与経費							
	細事業概要	新採用職員等に防災服を貸与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	53,641		38,605		▲ 15,036	防災靴購入数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防新 災採 用 貸 与 員 数	単位	想定	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
着		実績	1,770	1,743	1,659	1,510			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害時緊急対処経費							
	細事業概要	市外での災害対応に本市職員を派遣する際、現場活動で必要となる資機材等の購入費や車両等の燃料費、食糧費や宿泊費等に充当するため、準備金を常時保管し、派遣時に速やかに対応できるよう備えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7		36,521		36,514	災害派遣に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他経常的経費支出等							
	細事業概要	携帯電話使用料や災害対策車両のリース料など、災害対応に必要な経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,132		6,031		▲101	衛星携帯電話の台数見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	災害救助基金積立金									
所管区局・課	総務局	危機管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				20	

事業概要										
<p>災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26	25	▲1	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害救助基金積立金								
	細事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	26	25		▲1	利率の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
積立額	単位	想定	1,290	1,033	775	516	516	516	516	
	円	実績	26	26	26	24				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

